

2024年7月1日

2023年度「市民防災・減災活動公募助成」事業実施報告書

団体名 東日本大震災支援全国ネットワーク

代表者・役職名 氏名 代表世話人 山崎美貴子 栗田暢之

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調でお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

広域避難者への今後の支援のあり方と教訓を検討する全国ミーティング

2. 団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

東日本大震災を機に2011年3月に発足したネットワーク組織です。東日本大震災における沿岸部の復興支援や全国への情報発信ならびに、広域避難者を支援する団体のネットワークづくりなどを展開しています。会員数は2024年3月現在で135団体です。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

■動機・問題意識

- ・全国の広域避難者支援の団体をつなぐネットワークや団体が少なく、当団体はその役割を担ってきた。
- ・広域避難者の現状や課題を知る機会が減少し、現状のままだと変わりゆく広域避難者の現状や課題が埋もれ、ますます支援が届きにくくなる。

■目的

- ・避難者の置かれている現状や特有の課題を明らかにすることで、今後の支援につなげる。
- ・次の災害への教訓と絡めて、支援団体、社会福祉協議会、行政等に広く広域避難者を知る機会をつくる

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

13年目を迎える東日本大震災では、まだ多くの避難者が全国におり、その実態が明らかにされていないことが多い。本プロジェクトでは、当団体が広域避難者の現状、課題、特有の事例、支援のあり方について、ケースマネジメントを通じて明らかにした内容を全国の支援団体や社会福祉協議会、行政、避難当事者にむけて、全国ミーティングを実施することで発信する。登壇者には、広域避難者支援団体と専門家に登壇いただき、広域避難者の実態と今後の課題について、議論した。また、全国ミーティングの中では、能登半島地震においても、広域避難者がいることから、関連づけながら議論した。

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

■結果

全国ミーティングを東京にてハイブリッド形式で1回開催し、関係者含めて50名の参加があった。広域避難者の

■成果

支援ポイントを以下の通り明らかにすることができた。

- ・根底にある思いと今の気持ちに寄り添う／相談者が求めていることの理解
- ・日常的な会話を大事にする／震災前の暮らしに視点をあてる
- ・複数の選択肢を提示し、本人が意思決定することを支援
- ・関係機関との調整の重要性／支援者側の重層的な支援体制等
- ・信じ抜く、変わらない関わりを持つ／被災者にとって身近な存在の重要性
- ・支援の長期化、加齢に伴う状況の変化に対応
- ・継続的な関わり、ずっと関わり続けること「手放さないこと」
- ・「自分の人生」を自分の足で歩むための支援

■効果

これまで明らかにされにくかった広域避難者の実態や支援ポイントを参加者(支援者)とともに共有することで、東日本大震災の広域避難者のみならず、能登半島地震の広域避難者への対応にも波及することができた。また、今後の大災害への教訓や知見にもつながった。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

今回得られた成果を全国の支援者(社協、NPO、行政)へどのように展開していくのか、また、災害のたびに制度の間に落ちる広域避難者への理解促進をどのように進めていくのかが課題ではある。そのために、今回の事業を通じて見える化したもの(広域避難者の実態や支援ポイント等)を活用しながら、全国に横展開していきたい。

7. 参考資料:プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、必ず、別途、ご提供ください。

全国 広域避難者支援ミーティング

今、

日本のすべての人に、
きっと、
役割がある。



主催：東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）

来場・オンラインハイブリッド開催／参加費無料／申込必須

【日時】2024/5/16（木）13:00 - 16:00（予定）

【会場】TKP 田町カンファレンスセンターホール 2B

〒108-0014 東京都港区芝5丁目29-14 ※田町駅周辺 TKP の会議室複数あります。ご注意ください。

▶アクセス：JR 田町（東京都）駅 三田口（西口）徒歩 5 分 / 都営浅草線・三田線 三田駅 A3 出口 徒歩 4 分

JCN では 2 カ年をかけて、広域避難者の置かれている状況、困難さ、個別の対応から見えてきた対応・支援において大事にすべき点などをまとめた事例集の作成を進めてきました。3 年ぶりに開催するミーティングでは、事例集の内容を紹介するとともに、広域避難者支援において大事な視点を参加者と共有する機会とします。また、2024 年 1 月に発生した能登半島地震における広域避難者の存在が確認されていることから、各地の状況などを共有する機会も設けます。

【プログラム（予定）】

【第1部】広域避難者支援において大事にしてきた点の共有

1. パネルディスカッション「事例集から学ぶ広域避難者支援」

▶話題提供者

森本佳奈氏（愛知県被災者支援センター）／古部真由美氏（まるっと西日本）／澤上幸子氏（えひめ311）

▶コーディネーター

栗田暢之氏（東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）代表世話人）

2. グループディスカッション

3. クロージング

ウェブ・サイトから
申込みください

<http://www.jpn-civil.net/>

【第2部】能登半島地震における広域避難者支援

- ▶能登半島地震における広域避難者支援の実情について全体ディスカッション

本プログラムは、中央共同募金会・真如苑の助成を受けて開催します



東日本大震災支援
全国ネットワーク

東日本大震災支援全国ネットワーク（JCN）事務局

〒105-0003 港区西新橋 3-15-12 GG HOUSE 5F 株式会社ダイナックス都市環境研究所 気付

Tel. 03-3277-3636 メール : kouiki@jpn-civil.net <http://www.jpn-civil.net/>